

原子力発第10102号

平成22年 7月16日

経済産業省原子力安全・保安院長  
寺 坂 信 昭 殿

四国電力株式会社  
取締役社長 千 葉 昭

中国電力株式会社島根原子力発電所第1号機及び第2号機の保守管理の不備等の最終報告に係る各社への確認に基づく報告について

平成22年6月11日付け「中国電力株式会社島根原子力発電所第1号機及び第2号機の保守管理の不備等の最終報告に係る各社への確認について（指示）」（平成22・06・09 原院第1号）の指示に基づき、別紙のとおりまとめましたので報告します。

以 上

別 紙 保守管理不備等の根本原因分析を踏まえた組織的要因等に関する  
確認結果の報告について

保守管理不備等の根本原因分析を踏まえた  
組織的要因等に関する確認結果の報告について

平成22年 7 月  
四国電力株式会社

## 1. 概要

中国電力株式会社の保守管理の不備等の最終報告における根本原因分析により明らかとなった組織的要因や安全文化等にかかる問題に対して、原子力安全・保安院の「中国電力株式会社島根原子力発電所第1号機及び第2号機の保守管理の不備等の最終報告に係る各社への確認について（指示）」に基づき、同様な問題がないか確認した。

## 2. 確認結果

中国電力株式会社の保守管理の不備等の最終報告における根本原因分析により、

- (1) 原子力部門の業務運営の問題
- (2) 不適合管理の仕組みの問題
- (3) 安全文化に関する意識の問題

が明らかとなった。

これらの点について当社の状況を調査した結果、以下のとおり、いずれの問題に対しても適切な対応がとられており、同様な問題はないことを確認した。

### (1) 原子力部門の業務運営の問題

中国電力株式会社では、規制要求事項の変更に速やかに対応してマネジメント出来る仕組みが十分でなく適切な対応ができなかったという問題があった。

当社においては、規制要求事項の変更があった場合、関係する箇所において社内規定の変更の必要性を検討し、変更が必要な場合は要求事項のレビューを行っており、適切に対応できる仕組みとなっている。具体的には、主管箇所が統合型保守管理システム（EAM）へ変更内容を登録の上、関係箇所へレビュー依頼を行い、社内規定の変更が必要であれば、実施時期、内容等を明らかにし、変更手続きを行っており、その実施状況についてはEAMで管理している。

また、検討期間が長期にわたり、効果的な業務を行う必要がある等大きな規制要求事項の変更がある場合は、事前にプロジェクト体制を敷き、定期的に原子力本部大で進捗状況を管理する等、マネジメントシステムは適切に機能している。

### (2) 不適合管理の仕組みの問題

中国電力株式会社では、不適合管理が適切に行われず、また、不適合の判断が限られた箇所決定されるなど、不適合管理を適切、確実に行うた

めの仕組みが不足していたという問題があった。

当社においては、不適合管理プロセスはE AMを活用して、以下のとおり適切に実施している。

発電所において発生した設備の不具合、不適切な業務実施などの全ての事象について、発見者がE AMに登録するよう社内規定に定めている。また、副所長・各主任技術者・発電グループリーダー・品質保証グループリーダー・保修グループリーダー等のメンバーにより構成する会議体（スクリーニング会議）において、不適合事象として処置するかどうかを判断し、必要に応じて処置の協議を行う。さらに、その実施状況については、是正処置実施状況レビュー会議において、E AMに登録されているデータを用いて関係者でレビューを行うこととしている。

### （3）安全文化に関する意識の問題

中国電力株式会社では、安全文化要素のうち「報告する文化」及び「常に問いかける姿勢」が組織として不足していたという問題があった。

当社においては、安全文化醸成に係る社長の基本方針の周知を行い、トップの方針の組織内への浸透を図っている。また、伊方発電所における「正常な状態以外の事象」について、すべてをお伝えするという情報公開による透明性の確保および伊方ネット21活動、伊方発電所フォーラム等の実施によるコミュニケーションの充実等、「報告する文化」や「常に問いかける姿勢」を含めて原子力安全を最優先とする安全文化の醸成に努めている。

具体的な安全文化醸成に関する活動については、毎年3月に社長の基本方針および原子力本部長の基本方針を踏まえ、業務計画を作成し、この計画に従い活動している。また、活動の取組状況について評価を行い、評価結果を社長まで報告している。

## 3. 今後の対応

中国電力株式会社が行った根本原因分析により明らかとなった問題については、いずれも適切な対応がなされており、同様な問題がないことを確認した。これらについては、今後とも、品質保証活動および安全文化醸成活動の中で、継続的に改善を行い、類似事象の発生防止に努めていく。

以 上